



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	63,340	4.5	3,074	30.4	3,103	30.1	2,400	24.5
29年12月期第3四半期	66,332	2.9	4,416	27.5	4,440	33.3	3,179	1.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 2,024百万円 (52.1%) 29年12月期第3四半期 4,220百万円 (120.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	201.41	
29年12月期第3四半期	266.71	

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	84,995	45,283	53.3
29年12月期	87,618	44,039	50.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 45,271百万円 29年12月期 44,028百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		13.00	13.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期の期末配当の内訳 普通配当10円 創立70周年記念配当3円

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	5.3	4,000	30.9	4,000	32.1	2,200	19.1	184.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年12月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益は36円92銭となります。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	12,414,870 株	29年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	497,607 株	29年12月期	495,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	11,918,326 株	29年12月期3Q	11,922,585 株

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことによる設備投資の増加、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国政権の保護主義色の強い通商政策、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加を背景に依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は633億4千万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加えて合成樹脂事業において原材料価格の上昇に伴う利益率悪化などにより、営業利益は30億7千4百万円（前年同四半期比30.4%減）、経常利益は31億3百万円（前年同四半期比30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔合成樹脂事業〕

電子材料向けフィルムの需要減に加えて、夏場の天候不順の影響を受けたアグリマテリアル製品などでも販売数量が減少しました。一方、前年秋よりの原材料価格等のコスト上昇分を、製品価格への転嫁を進めているため、売上高はほぼ横ばいの364億6千2百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は販売数量の減少に加えて、製品価格への転嫁が遅れていることからコスト上昇分を吸収できなかったため23億2千7百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

## 〔新規材料事業〕

前年から量産を開始したスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が当期首より大きく減少したことや、大型液晶パネル向け光学フィルム製品の需要が3月以降在庫調整局面に入っていることで、売上高は163億3千1百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、売上高減少の影響が大きく14億2千7百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

## 〔建材事業〕

前年に発生したパーティクルボード製造設備トラブルの影響により、当期首の製品在庫が不足し、上半期の販売数量が限定されたことや、化粧板の需要減などで、売上高は58億3千万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、パーティクルボードの生産性の向上に加え固定費の削減などにより1億8千5百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

## 〔その他〕

宅地造成及び建物建築事業並びに情報処理システム開発事業の受注が好調であったことにより、売上高は47億1千5百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。営業利益は、販売数量の増加により6億2千万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億2千3百万円減少し、849億9千5百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少10億4千4百万円、売上債権の減少22億1千3百万円による流動資産の減少24億1千9百万円及び、投資有価証券の減少5億5千8百万円などによるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少14億円、未払金の減少13億5千万円などにより、前連結会計年度末に比べ38億6千7百万円減少し、397億1千1百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加16億2千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億7千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加し、452億8千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.0ポイント上昇し、53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成30年2月13日に公表した平成30年12月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年11月12日)別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,597
受取手形及び売掛金	25,083	22,509
電子記録債権	2,981	3,342
商品及び製品	3,964	4,520
仕掛品	874	1,041
原材料及び貯蔵品	3,563	3,600
販売用不動産	151	163
繰延税金資産	174	351
その他	495	366
貸倒引当金	△22	△3
流動資産合計	45,909	43,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,895	14,553
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	7,096
土地	6,044	6,041
建設仮勘定	2,189	2,312
その他（純額）	551	563
有形固定資産合計	30,308	30,566
無形固定資産	483	585
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	9,625
繰延税金資産	116	114
その他	681	619
貸倒引当金	△64	△7
投資その他の資産合計	10,917	10,353
固定資産合計	41,708	41,505
資産合計	87,618	84,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	17,143
短期借入金	4,031	5,122
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,152
リース債務	2	0
未払金	4,715	3,364
未払法人税等	580	291
賞与引当金	—	641
その他	4,401	3,762
流動負債合計	35,077	32,478
固定負債		
長期借入金	3,320	2,132
繰延税金負債	273	110
退職給付に係る負債	3,931	3,997
その他	976	992
固定負債合計	8,501	7,233
負債合計	43,579	39,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	24,944
自己株式	△855	△860
株主資本合計	40,150	41,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	3,541
為替換算調整勘定	174	167
退職給付に係る調整累計額	△212	△207
その他の包括利益累計額合計	3,877	3,500
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	45,283
負債純資産合計	87,618	84,995

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	66,332	63,340
売上原価	54,928	53,217
売上総利益	11,403	10,122
販売費及び一般管理費		
販売手数料	127	148
運送費及び保管費	2,140	2,115
給料	1,492	1,517
賞与	318	274
賞与引当金繰入額	192	170
役員報酬	199	214
退職給付費用	85	87
減価償却費	133	149
研究開発費	688	794
貸倒引当金繰入額	3	△19
その他	1,607	1,594
販売費及び一般管理費合計	6,986	7,048
営業利益	4,416	3,074
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	89
雑収入	76	80
営業外収益合計	162	171
営業外費用		
支払利息	107	102
為替差損	2	8
雑損失	28	31
営業外費用合計	138	142
経常利益	4,440	3,103
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	167
特別損失		
固定資産除売却損	196	94
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	196	100
税金等調整前四半期純利益	4,244	3,170
法人税、住民税及び事業税	1,315	956
法人税等調整額	△252	△188
法人税等合計	1,062	768
四半期純利益	3,182	2,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,179	2,400



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,182	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	△374
為替換算調整勘定	1	△8
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	1,038	△377
四半期包括利益	4,220	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,218	2,022
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,493	19,119	6,114	61,726	4,605	66,332	—	66,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	406	409	△409	—
計	36,496	19,119	6,114	61,730	5,011	66,742	△409	66,332
セグメント利益	3,153	1,921	141	5,215	524	5,740	△1,323	4,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,323百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,462	16,331	5,830	58,625	4,715	63,340	—	63,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	390	393	△393	—
計	36,466	16,331	5,830	58,628	5,105	63,734	△393	63,340
セグメント利益	2,327	1,427	185	3,940	620	4,560	△1,486	3,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。